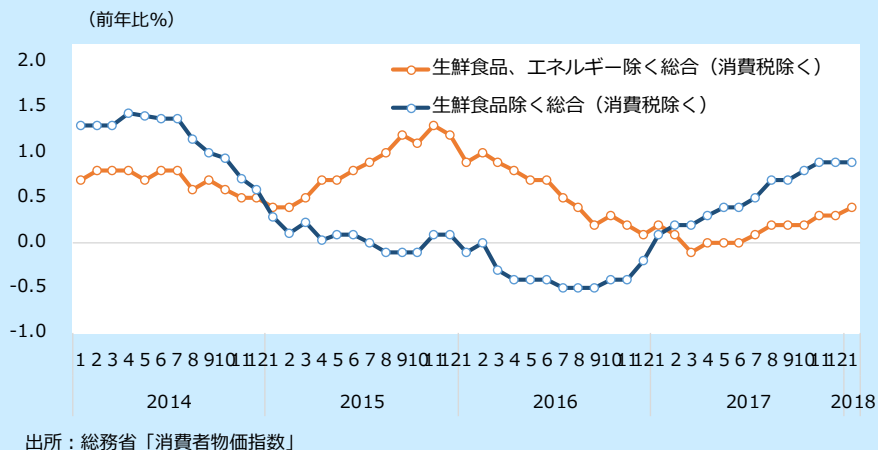


日本：消費者物価指数（2018年1月）

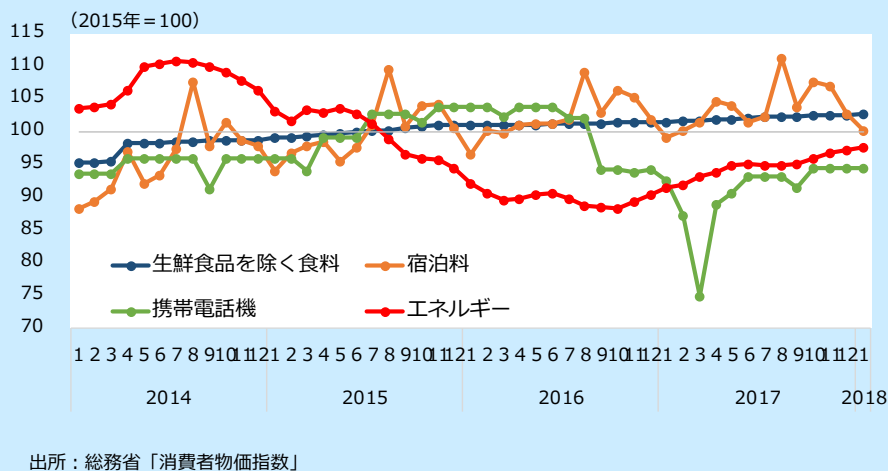
— 物価上昇が消費に与える影響を注視 —

MRI Daily Economic Points
February 23, 2018

図表 消費者物価指数



図表 変動に寄与している主な品目別の物価指数



評価ポイント

2018年1月の結果

- 18年1月の消費者物価指数(2015年基準、全国)は、「生鮮食品を除く総合」が、前年比+0.9%と13ヶ月連続のプラス。消費税を除く指数でみて14年10月以来の高い水準を維持した。一方、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は、同+0.4%と前月(同+0.3%)と同程度の上昇率で、7ヶ月連続のプラスながら、いまだに伸びは弱い。
- 「生鮮食品を除く総合」について、エネルギー価格による押し上げ効果は剥落しつつあり、寄与度は前月の+0.56%pから+0.50%pに低下した。
- エネルギー価格以外で押し上げに寄与したのは、生鮮食品を除く食料(前年比+1.3%)、外食(同+0.5%)、宿泊料(同+1.0%)、携帯電話機(同+2.0%)等である。食料および外食は後述する生鮮食品価格の高騰も影響しているとみられる。宿泊料はインパウンドの増加を背景に上昇基調を維持。携帯電話機は昨年1-3月の下落の反動が顕在化した。
- なお、「総合指数」は前年比+1.4%と14年7月以来の高い伸びとなった。天候不順を背景に、レタス(同+131.1%)、まぐろ(同+13.5%)等の生鮮食品が総合指数を+0.56%p押し上げている。今後も天候不順により生鮮食品の価格は高水準を維持すると見込まれ、消費に与える悪影響が懸念される。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は上昇傾向を維持しているが、基調は依然として弱い。
- 今後は、食品や外食産業、運送業等において、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした値上げが進むと見込まれ、物価は上昇基調を維持すると予想する。
- 一方、生鮮食品も含め、こうした生活に密着した領域での物価上昇は、消費の回復を鈍化させ、需給ギャップの改善を遅らせる可能性がある。仮に賃上げが進んだとしても、その恩恵を享受できない高齢者世帯等における消費が停滞する可能性に注意が必要である。